

平成24年5月16日
警察本部

平成24年度主要施策

1 防犯対策の推進

犯罪の起きにくい社会づくりの推進	
1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業	3,200千円
2 地域見守りカメラ設置促進事業	3,750千円
3 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	1,322千円
4 地域安全支援活動委託事業 [緊急雇用]	33,383千円

2 交通安全対策の推進

交通事故の抑止と交通秩序の確立	
1 思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業	3,822千円
2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業	550千円
3 多発警報発令時等の緊急メッセージ事業	5,180千円
4 高齢者交通安全指導事業 [緊急雇用]	61,135千円
5 補助交通安全施設整備事業 (交通管制センターの整備、交通信号機改良整備、あんしん歩行エリアの整備、円滑化対策事業等)	249,866千円
6 単独交通安全施設整備事業 (道路標識・標示の整備、交通信号機新設等整備)	274,400千円

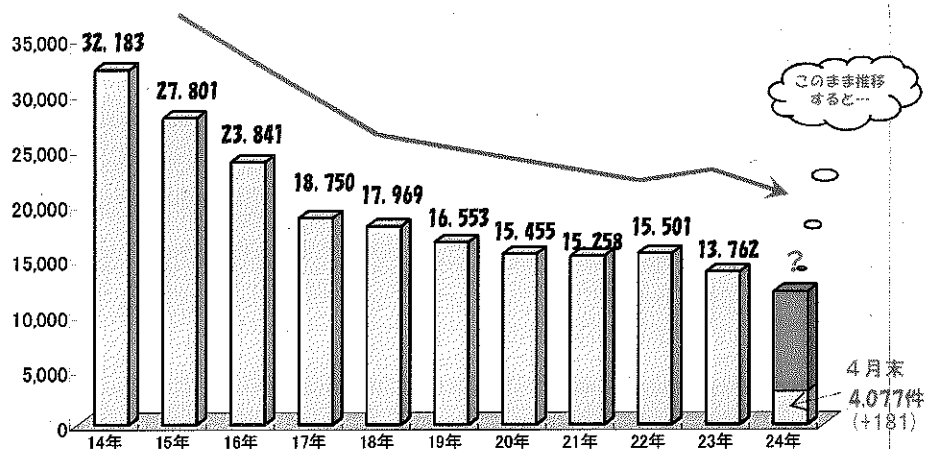
3 時代の変化に対応する犯罪捜査体制の確立

サイバー犯罪対策、ストーカー・DV等対策	
1 サイバー犯罪捜査体制強化のための警察官7人増員	
2 刑事部門にストーカー・DV等対策室を設置し、全室員を生活安全部門と併任	

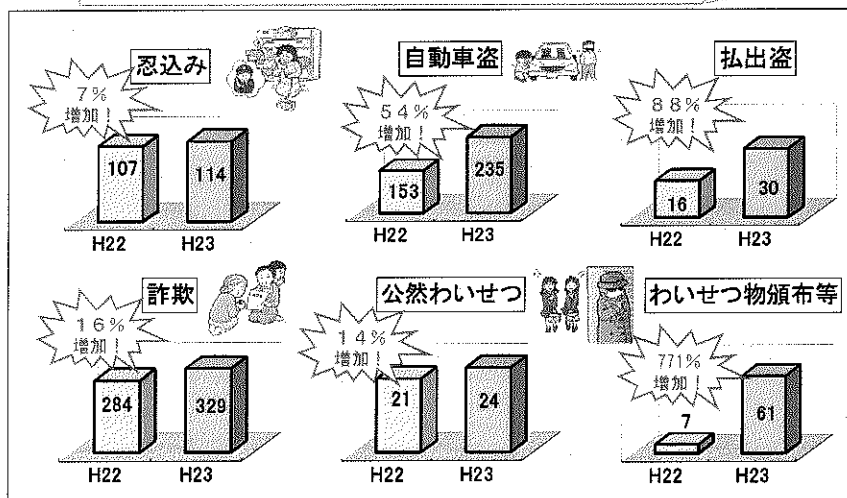
4 防災対策の推進

大規模災害等に対する危機管理の推進	
1 交番・駐在所等の情報ネットワーク機能の整備	22,000千円
2 ヘリコプターテレビ伝送システムの整備	100,000千円
3 情報収集用公用携帯電話サーバシステムの整備	22,093千円
4 情報収集用可搬型カメラシステムの整備	12,153千円
5 災害対策用車両の整備	32,401千円
6 災害に強い交通信号機の整備事業	438,556千円
7 車両・航空用燃料備蓄施設の整備	70,500千円
8 警察署整備事業	5,645千円

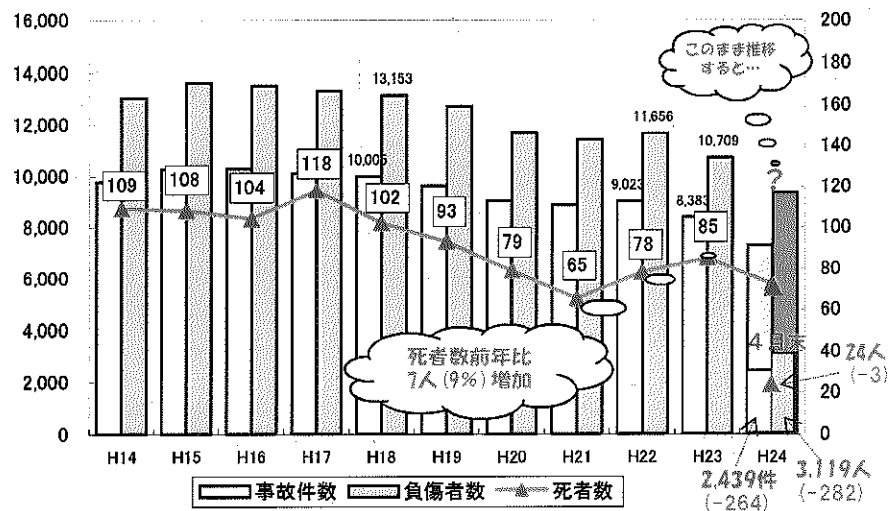
犯罪発生状況



平成15年から刑法犯認知件数は全国的にも減少傾向で推移していますが、一方で平成23年は忍込みや自動車盗のほか、子どもや女性、老人が被害となる詐欺や、わいせつ犯罪等が大きく増加しました。

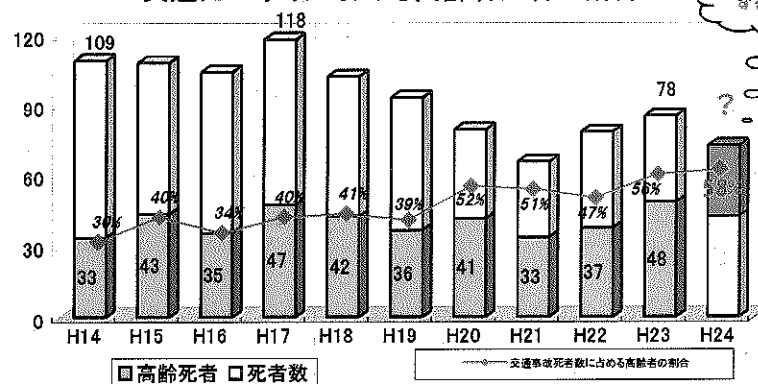


交通事故発生状況

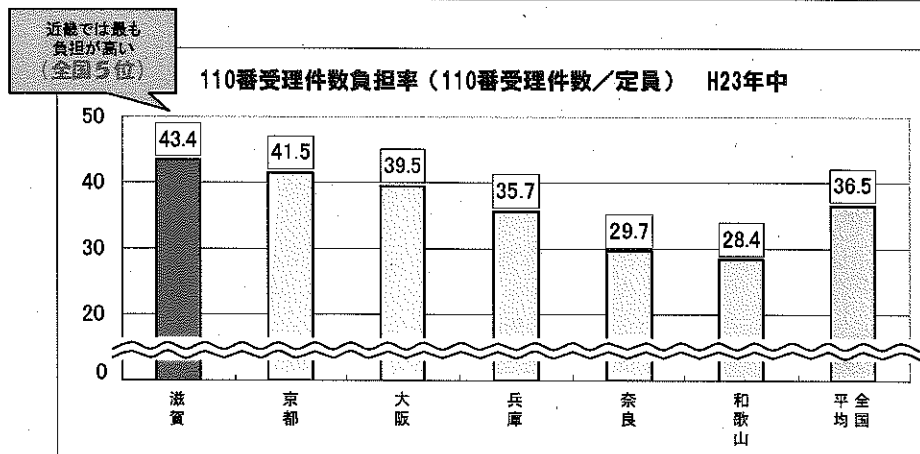
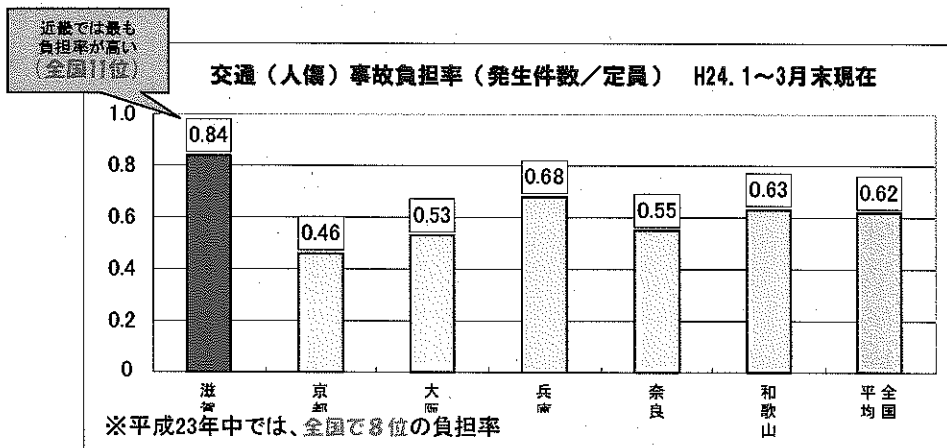
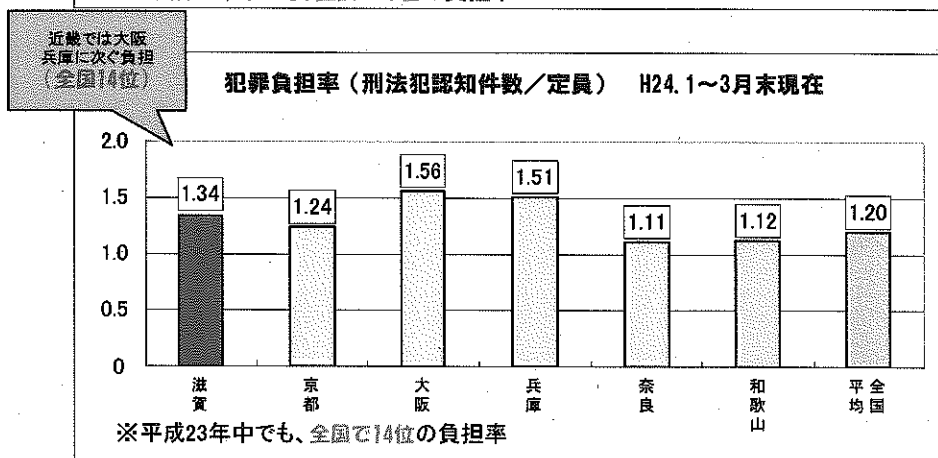
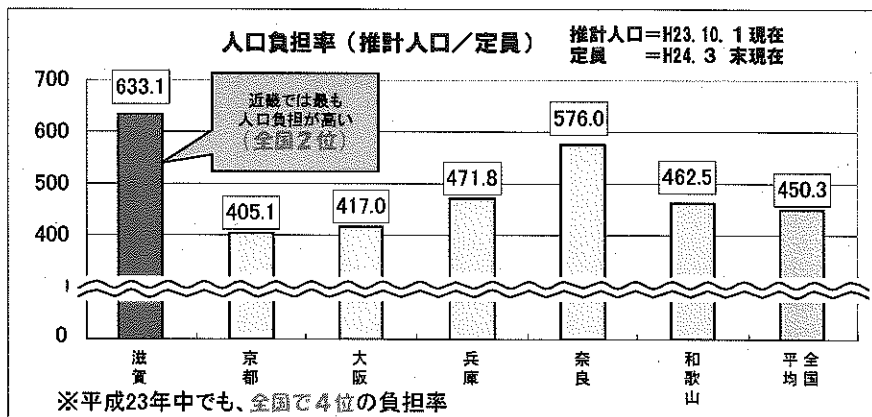


平成18年より平成21年まで4年間、交通事故件数、負傷者数、死者数は減少して来ましたが、一昨年から2年連続で死亡事故が急増(前年増加比全国ワースト7位)し、死者数に占める高齢者の割合も、昨年に引き続き高い値(約56%)を占めています。

交通死亡事故における高齢者死者の割合

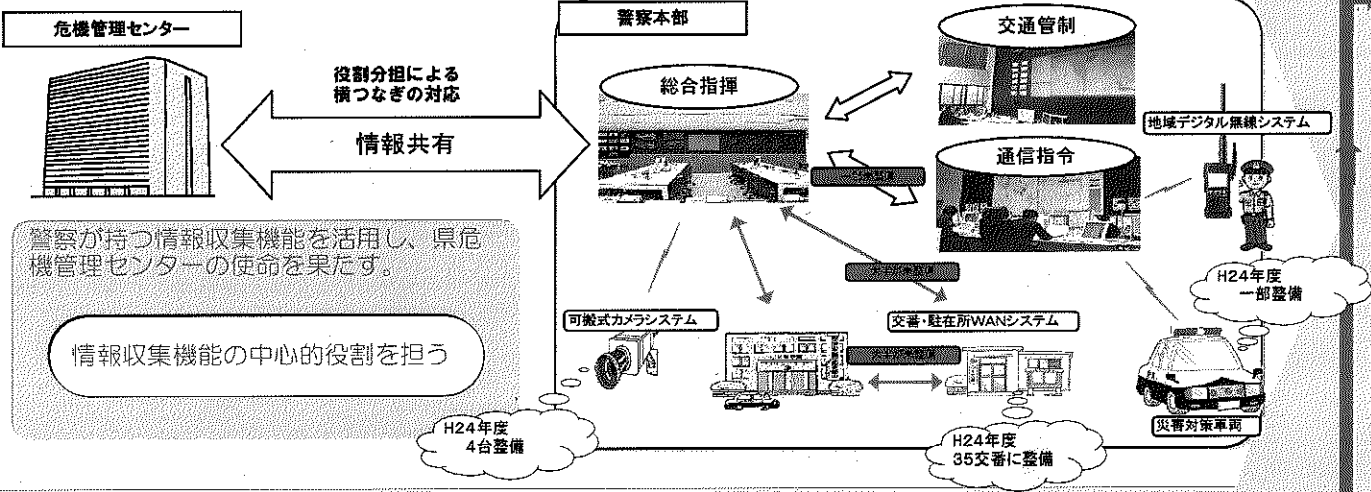


本県警察官の負担状況（近畿各府県・全国平均との比較）



滋賀県警察における災害対策

危機管理センターの触覚（情報収集）機能としての役割



警察は、

- ・24時間体制
- ・県内各地に拠点
- ・地域に密着による実態把握力

を持つ唯一の機関である。

著しく老朽化が進む

警察の持つ組織力・機動力を最大限に活かすために

- 12ヵ所 警察署
- 8240台 交番・駐在所
- 7隻 警備艇
- 10台 バトカー
- 1台 オフロードバイク
- 1機 ヘリコプター

H24年度4台整備

H24年度ヘリテレのデジタル化整備

県民の命を守る救難救助体制の確立（72h対策）

大規模災害発生

生存への72時間の壁

広域緊急援助隊等の体制が整う前に、被災者の生死が分かれてしまう場合も...

他機関と比べても警察には組織的・人的に基礎盤がある

発災直後は被災地の自力による迅速な救難救助実施が生命線

- 救難救助のための平素からの十分な備え
- 各署を拠点とした災害救助隊の編成
- 原子力災害への対応

H24年度52交差点整備

緊急停電発生等への対応

災害発生電力不足

信号機が滅灯すれば...

平成23年3月の関東地方の計画停電実施では...
滅灯の信号交差点(警察官の配置無し)で
2件の死亡事故
2件の重傷事故
が発生
全ての信号交差点に警察官を配置することは不可能

支円交通の障害に大きな不安

老朽信号機・柱の計画的更新整備

主要交差点に電源付加装置を整備

信号機電源付加装置

- 従来の交番・駐在所機能を防災拠点化
- 地域防災ネットワークの構築
- 活動用の放射線装備資機材の配備
- 災害時要援護者搬送など多目的車の整備
- 災害時要援護者の把握に伴う市町との連携